

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月1日

【中間会計期間】 第116期中（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

【会社名】 株式会社 二 子 口

【英訳名】 NICHIRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 田 中 龍 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03(3240)6460

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 松 井 栄 助

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03(3240)6460

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 松 井 栄 助

【縦覧に供する場所】 株式会社二子口 大阪支社
（大阪市北区梅田一丁目3番1 1100号）
株式会社二子口 名古屋支社
（名古屋市中区栄一丁目6番14号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	123,901	121,003	124,994	250,368	246,933
経常利益(百万円)	1,359	2,422	2,181	3,764	5,087
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (百万円)	164	6	1,588	709	7,186
純資産額(百万円)	18,244	18,302	19,416	18,764	17,821
総資産額(百万円)	182,836	180,998	160,536	171,266	147,987
1株当たり純資産額(円)	110.95	111.31	69.05	113.81	59.53
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は 当期純損失金額()(円)	1.00	0.04	9.26	4.00	43.92
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)			7.73		
自己資本比率(%)	10.0	10.1	12.1	11.0	12.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,027	4,467	2,822	11,056	4,725
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	831	724	2,741	3,669	2,824
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,732	3,102	5,181	5,859	8,670
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	8,079	6,741	7,372	8,778	7,676
従業員数(名) (ほか平均臨時雇用者数)	2,410 (6,439)	2,332 (5,918)	2,425 (5,550)	2,349 (6,333)	2,340 (5,700)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第115期中以前は潜在株式が存在しないため、第115期は潜在株式が存在するものの当期純損失のため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	88,878	84,397	85,104	177,093	169,110
経常利益(百万円)	911	1,459	1,217	2,241	2,654
中間純利益又は中間(当期) 純損失(百万円)	87	350	516	57	3,624
資本金(百万円)	8,224	8,224	12,224	8,224	12,224
発行済株式総数(株)	普通株式 164,492,464	普通株式 164,492,464	普通株式 164,492,464 優先株式 8,000,000	普通株式 164,492,464	普通株式 164,492,464 優先株式 8,000,000
純資産額(百万円)	19,328	18,599	22,367	19,701	22,281
総資産額(百万円)	125,793	127,079	119,063	119,107	112,826
1株当たり中間(年間)配当 額(円)				3.00	3.00
自己資本比率(%)	15.4	14.6	18.8	16.5	19.7
従業員数(名) (ほか平均臨時雇用者数)	778 (973)	782 (911)	789 (826)	761 (951)	760 (907)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員数であり、就業人員以外に当社グループ内及び当社グループ外への出向者186名が在籍しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

加工食品事業…… 平成17年3月31日付で龍大食品集団有限公司と合弁契約を調印し、平成17年4月に中国山東省において煙台日魯大食品有限公司を設立し、関係会社（関連会社）といたしました。

水産品事業……… 主要な関係会社の異動はありません。

その他の事業…… 不動産管理会社でありましたみなと商事㈱につきましては、平成17年4月4日付で清算手続きが終了したため、関係会社に該当しなくなりました。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 煙台日魯大食品有限公司	中国山東省	41,383	加工食品事業	45.00	調理冷凍食品及び畜肉加工品の生産。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,477 (3,661)
水産品事業	299 (1,444)
その他の事業	525 (433)
全社(共通)	124 (12)
合計	2,425 (5,550)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数を表示しております。
3 臨時従業員には、現業員、季節労働者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	789 (826)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、就業人員以外に当社グループ内及び当社グループ外への出向者207名が在籍しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数を表示しております。
3 臨時従業員には、現業員、季節労働者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社を取巻く環境は、企業収益の改善や民間設備投資の増加、株価の上昇などおだやかな回復基調で推移しました。また、個人消費も所得増を背景に緩やかに回復しておりますが、原油価格の値上がりや、米国・中国経済の景気減速懸念など景気の先行きに不安感を払拭されない状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の低価格志向による企業間の厳しい販売競争が、依然として続いております。また、食品の安心、安全に対する消費者の関心は、BSE問題や鳥インフルエンザの発生などによりますます高まっており、さらなる品質管理の徹底と安全性が強く求められております。

水産業界におきましても、一部市況、荷動きに回復の兆しは見られるものの、仕入コストの高騰など厳しい状況にありました。

このような環境のもとで、当社は国内外のグループ企業を結集し、企業集団としての一体性の保持と効率的な運営、コンプライアンス経営の推進や、一層のコスト低減に努力してまいりました。

当中間連結会計期間には、平成17年4月に中国において、調理冷凍食品及び畜肉加工品の生産拠点として、合弁会社の煙台日魯大食品有限公司（山東省）を設立しました。また、連結子会社の更別食品(株)（北海道河西郡）において、新工場を来年1月より稼働させ、北海道における農産原料の産地立地工場として、農産加工品を拡充してまいります。

以上によりまして、売上高は前中間連結会計期間比3.3%増の1,249億94百万円、営業利益は前中間連結会計期間比11.6%減の26億67百万円、経常利益は前中間連結会計期間比9.9%減の21億81百万円、中間純利益は15億88百万円（前中間連結会計期間は6百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業は、引き続き品質管理の徹底と生産性の向上に努めるとともに、消費者ニーズにあった商品開発の強化に努めてまいりました。

市販用冷凍食品は、フライ類の販売が落ち込みましたが、お弁当商材の「いか天ぷら」「白身&タルタルソース」「牛カルピマヨネーズ」、新商品の「まぐろたっぷりハンバーグ」や「中華炒飯」及びほうれん草など冷凍野菜類が順調に推移し、前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

とりわけ、『赤坂璃宮』譚総料理長の指導のもと開発した秋の新商品「中華炒飯」は、料理手順、製法（あおり炒め）を忠実に再現する製造機械の開発（特許出願中）を含め、二チロの食品製造技術の粋を結集し、9月の販売とともに好評を得ております。

業務用冷凍食品は、冷凍麺類や枝豆など冷凍野菜類が好調に推移し、前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

畜産品は、鶏肉や畜肉加工品の惣菜類は堅調に推移いたしましたが、豚肉の取扱いが減少し前中間連結会計期間に比べ減収となりました。

缶詰類は、さんまなどの青物缶詰やレトルト食品などが順調に推移し、前期と比べ増収となりました。

連結子会社では(株)アクリフーズのピザ、グラタンなどが好調に推移しました。

以上によりまして、加工食品事業の売上高は前中間連結会計期間比5.0%増の766億86百万円、営業利益は前中間連結会計期間比7.1%減の33億75百万円となりました。

水産品事業

水産品事業は、各国からのサケ・マス、カニ、エビを主体に良質な素材品の安定供給に努めるとともに、中国を拠点とした水産物の加工化に努めました。

サケ・マス、エビなどは堅調な荷動きでしたが、カニの取扱いは減少いたしました。

米国のPeter Pan Seafoods, Inc.では、サケ、筋子・イクラ及び缶詰の生産が順調に推移しました。

以上によりまして、水産品事業の売上高は前中間連結会計期間比9.9%増の403億88百万円、営業利益は前中間連結会計期間比68.8%増の7億19百万円となりました。

その他の事業

OEM生産を主体とする飲料事業は、厳しい経営環境が続いたことなどにより、前中間連結会計期間に比べ大幅な減収となりました。

バイオ事業は、DNA、プロタミン、コンドロイチンなどの販売に注力するとともに、量産化体制を確立した「高分子DNA」の用途開発に努めました。

機械事業は、ニチロ工業(株)の包装梱包機械の販売は国内、海外ともに順調に推移しましたが、新聞発送システム機械の販売が前中間連結会計期間を下回りました。

以上によりまして、その他の事業の売上高は前中間連結会計期間比15.8%減の139億37百万円、営業利益は前中間連結会計期間比75.6%減の1億80百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

日本を取巻く環境は、原油価格の高騰や企業間の厳しい販売競争が続いている状況にありました。日本における売上高は前中間連結会計期間比2.4%増の1,174億66百万円、営業利益は前中間連結会計期間比17.6%減の38億49百万円となりました。

北米

米国のPeter Pan Seafoods, Inc.は、サケ、筋子・イクラ及び缶詰の生産が好調に推移しました。この結果、北米における売上高は前中間連結会計期間比16.9%増の125億66百万円、営業利益は1億68百万円（前中間連結会計期間は89百万円の営業損失）となりました。

アジア

アジアにおいては、タイで日本向け冷凍食品、中国において水産加工品を生産し、インドネシアではエビ漁業を営んでおります。アジアにおける売上高は前中間連結会計期間比6.1%減の18億31百万円、営業利益は前中間連結会計期間比16.9%増の2億58百万円となりました。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント別の売上高の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ631百万円増加し、7,372百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は2,822百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1,644百万円減少しました。この減少の主な要因は、法人税等の支払額の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は2,741百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2,017百万円増加しました。この増加の主な要因は、更別食品(株)の新工場への設備投資など有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は5,181百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2,079百万円増加しました。この増加の主な要因は、短期借入金による資金の調達増加によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
加工食品事業	73,081	4.1
水産品事業	46,036	10.8
その他の事業	10,883	25.9
合計	130,001	2.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 生産実績は、製品・買付商品を含めて表示しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他の事業	606	49.8	1,375	37.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業		
冷凍食品	71,582	6.4
缶詰類	10,113	3.8
その他	2,236	12.8
消去等	7,245	
小計	76,686	5.0
水産品事業		
水産品	40,388	9.9
その他の事業		
バイオ	275	3.8
飲料	13,106	11.7
機械	2,745	8.2
サービス	1,581	14.4
その他	1,728	3.4
消去等	5,498	
小計	13,937	15.8
セグメント間の売上消去	6,018	
合計	124,994	3.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、製品・買付商品を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは全体で売上高3,000億円、経常利益100億円以上の実現を目指し、以下5項目の重点課題を掲げ、取り組んでおります。

- (1) トータルブランド戦略の推進
- (2) 連結経営の推進
- (3) 事業の深耕とウイングの拡大
- (4) 品質保証の徹底
- (5) 研究開発体制及び技術力の強化

具体的には、下記のとおりであります。

コーポレートブランドとしての『ニチロ』をグループの結集軸とし、具体的なブランド強化策をもって、すべてのステークホルダーの皆様に価値を提案してまいります。

特に、『ニチロマザー』ブランド商品は、従来とは異なる新しいコンセプトの基に発表する商品であるため、継続的に商品開発を行い、大切に育ててまいります。

お客様のニーズを最も良く反映し、その上でお客様に最も喜んでいただけるためには如何にあるべきかという視点で事業を見直した上で、『食品事業』をコア事業と位置づけ、ニチログループの総合力を結集し、お客様に対応してまいります。

- (ア) 加工食品事業は、食品事業グループ各関係会社と、素材調達をはじめとして、商品開発・生産ノウハウ、営業ノウハウなどで連携を強化し、全体最適の視点からニチログループ全体の相乗効果を追求し、高付加価値商品の開発をより一層強化いたします。
- (イ) 成長が期待出来る業務用チャンネルで、重点顧客（マーケット）と重点商品カテゴリーを明確にし、積極的に経営資源を投入します。特に、惣菜マーケットへの取組みを強化してまいります。
- (ウ) 冷凍食品・缶詰事業など既存事業の収益基盤をさらに強化、拡充するために、国内外の生産拠点の見直しを図ります。この施策の一環として、建設中の更別食品(株)新工場を来年1月より稼働させ、農産加工品を拡充してまいります。なお、更別食品(株)は、平成18年1月1日を以て商号を(株)ニチロ十勝食品に変更することといたしております。
- (エ) 水産品事業は、北米等既存の拠点に加え、ロシア、ベトナムなどグローバルなネットワークによるサプライソースの拡充強化を図り、より一層良質の素材を確保し、中国日照市で生産する「骨なし魚」シリーズなど加工食品事業に繋げてまいります。

バイオ事業の当面の重点課題として、サケの白子から精製する「高分子DNA」の量産化を図るべく、工場を新立地に構え生産体制を整えます。また、中央研究所については「食品や医薬品などの健康素材」での商品化を実現するために、基礎研究体制のさらなる高度化を図ります。

グループ総合力強化のため、本体による強力な支援体制のもとに、さらなる経営資源の共有化・効率的活用と戦略的事業再編・整備を進めます。また、スピード経営・業務のスリム化を実現し、「小さい本社、強い本社」の実現と競争力向上に努めます。

全社的課題として、品質第一主義・衛生管理の徹底はもとより地球環境問題に十分配慮しつつ省エネ・省資源を中心とした環境負荷軽減に努めます。その一環として、グループの全工場におけるISO14001の認証取得を目指しております。なお、国内直営全工場においては既に同認証取得を完了しております。

また、有利子負債の削減に努めることをグループ最大の財務的課題と認識しており、そのために以下の取組みを実施いたします。

全体最適の視点をより進化させたサプライチェーン管理の仕組みを構築し、在庫管理の徹底と、品切れを起こさない万全の供給体制を確立いたします。

ニチロあけぼの商会(株)に集約した遊休資産の早期売却に努めます。

与信管理の仕組みを強化し、売掛債権の早期・確実な回収に努めます。

以上の取組みによりキャッシュ・フローの増大を目指します。

これらの諸課題を解決し競争優位を築き上げていく上で、原点と言うべきは社員一人一人の力量の強化と考えます。そのために思い切った適正な人事ローテーションを行い、社員教育体系もより実戦に合うように整備してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、常にオリジナリティあふれる商品の開発を基本理念として、それぞれの分野での製品開発及びそれに伴う生産技術の開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの加工食品事業及び水産品事業の研究開発は、テーマごとに研究グループを形成し、食品加工技術開発及び食品分析・衛生検査の開発・検討を推進しており、既存製品の改良・新製品の開発等に効果をあげております。

その他の事業では、化成品開発及び機械工業の試作研究を推進しており、DNAを始めとする化成品の研究開発及び包装梱包機・新聞発送機等の新機種開発に資しております。

(1) 加工食品事業及び水産品事業

主要課題

食品加工技術に関しては、冷凍食品、チルド食品及びレトルト食品に関する技術開発、調味料等の開発・製法改善を研究課題としております。

食品分析・衛生検査に関しては、食品分析法・衛生検査法の検討、消費者クレーム防止のための基礎的検討等を主要課題としております。

冷凍食品の簡便調理の追及に関しては、(株)アクリフーズにおいて、ピザ類、コロッケ類、グラタン類を中心に電子レンジによる簡便性と本格的な仕上がりを両立させる技術開発に取り組んでおります。

食品科学の領域では、公的機関との共同研究を行い、鮮度評価と官能評価手法等による「おいしさ」の理化学的定量化体制の構築を進めております。

研究成果

米飯類において、既存の製法では再現することが出来なかった「あおり炒め」を、平釜を使った新たな製法により実現しました。この炒め装置について特許を出願しております。

食品分析・衛生検査の成果としては、食品分析法・衛生検査法の改善、クレーム原因の究明等をあげることが出来ます。

当中間連結会計期間の加工食品事業及び水産品事業の研究開発費は111百万円であります。

(2) その他の事業

主要課題

化成品開発に関しては、DNA及びその関連物質の製造方法の検討、サケ原料からの新規生理活性成分の探索及び製造方法の開発、及びその他生活習慣病に有効な素材の開発に取り組んでおります。機械工業の試作研究に関しては、ニチロ工業(株)における高機能型自動梱包機及び新聞搬送機等の新機種開発を主要課題としております。また、新しい分野で住宅関連設備及び環境関連を踏まえた機器の検討、開発も進めております。

研究成果

化成品開発の成果としてはサケ原料の有効利用を更に展開し、サケ白子由来天然型DNAの大量供給体制の確立、ヌクレオチド類に関する基本特許の出願、皮由来コラーゲン分解物の開発と展示会発表を行いました。また、血圧が高めの方に適した特定保健用食品の開発は2007年度に向けて順調に推移しております。一方、農産副産物利用では生活習慣病に効果を有する新規生理活性物質の存在が認められるなどの成果が出て来ております。

機械工業における新機種開発の成果としては、新型梱包機の新商標RAKUKON(楽梱シリーズ)の発売をあげることが出来ます。

当中間連結会計期間のその他の事業の研究開発費は154百万円であります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間の研究開発費総額は265百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	280,000,000
優先株式	8,000,000
計	288,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は、2億8千8百万株とし、その内訳は、次のとおりとする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

普通株式 2億8千万株
優先株式 8百万株

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月1日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	164,492,464	164,492,464	東京証券取引所 (市場第一部)	
優先株式	8,000,000	8,000,000	非上場	(注)
計	172,492,464	172,492,464		

(注) 優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

当社は、毎年3月31日現在の優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)または優先株式の登録質権者(以下「優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき年80円を上限として、

平成22年3月期に係る配当まで 優先配当率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.5%

平成23年3月期に係る配当から 優先配当率 = 日本円TIBOR(1年物) + 3.0%

の式によって求められる額の利益配当金を支払う。

累積条項

ある営業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積する。

非参加条項

優先株主または優先登録質権者に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき1,000円を支払う。優先株主または優先登録質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 買受けまたは消却

当社は、いつでも優先株式を買受け、これを保有し、又は株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することが出来る。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(5) 優先株式の併合又は分割、優先株主の新株引受権等

当社は、優先株式について株式の併合又は分割を行わない。優先株主には、新株の引受権、新株予約権又は新株予約権付社債の引受権を与えない。

(6) 転換予約権

優先株式は、平成22年9月1日から平成29年8月31日までの期間中、当社の普通株式に転換することが出来る。

(7) 普通株式への一斉転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日をもって、当社の普通株式に転換される。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月14日	-	172,492	-	12,224	3,000	3,533

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,985	6.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,342	5.07
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	8,224	4.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,075	4.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,831	3.54
日興シティー信託銀行 株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	5,320	3.23
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	4,391	2.66
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	4,300	2.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,300	2.00
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,692	1.63
計		59,460	36.14

(注) 1 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,342千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,831千株
日興シティー信託銀行株式会社	5,320千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,692千株
明治安田生命保険相互会社	1,904千株

2 所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

3 日興アセットマネジメント株式会社ほか2名の共同保有者から、平成17年10月21日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネジメント 株式会社ほか2名	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号	16,459	10.0

優先株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	8,000	100.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	8,000,000		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,568,000	163,440	
単元未満株式	普通株式 826,464		
発行済株式総数	普通株式 164,492,464 優先株式 8,000,000		
総株主の議決権		163,440	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式171株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式125千株(議決権125個)については、「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含めておりますが、議決権の数の欄には含めておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社二チ口	東京都千代田区有 楽町一丁目12番1 号	98,000		98,000	0.05
計		98,000		98,000	

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3千株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れておりますが、議決権の数には含めておりません。

2 所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	199	209	249	277	258	290
最低(円)	178	185	204	244	225	232

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	6,990		7,636		7,914	
受取手形及び売掛金		40,146		40,227		39,934	
たな卸資産		36,939		40,184		29,743	
繰延税金資産		5,287		2,413		2,537	
短期貸付金		711		958		689	
その他	2	1,527		2,294		1,816	
貸倒引当金		328		294		214	
流動資産合計		91,274	50.4	93,419	58.2	82,422	55.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物及び構築物	1 2	17,668		17,705		18,111	
機械装置及び運搬具	1 2	11,289		10,963		10,825	
土地	2	43,464		17,533		17,700	
建設仮勘定		552		1,351		267	
その他	1 2	533		537		520	
有形固定資産合計		73,507		48,090		47,425	
(2) 無形固定資産		1,260		549		533	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	2	10,371		8,334		8,213	
繰延税金資産		2,501		8,062		7,450	
その他	3	2,343		2,302		2,187	
貸倒引当金		261		224		246	
投資その他の資産 合計		14,955		18,475		17,605	
固定資産合計		89,723	49.6	67,116	41.8	65,564	44.3
資産合計		180,998	100.0	160,536	100.0	147,987	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		18,230		18,138		15,178	
短期借入金	2	66,276		68,497		59,866	
未払法人税等		1,279		631		456	
未払消費税等		208		143		521	
繰延税金負債		1		1		1	
製品保証引当金		23		16		26	
未払費用		12,649		13,221		12,633	
事業損失引当金		11,115					
その他		1,219		2,051		1,106	
流動負債合計		111,003	61.4	102,701	64.0	89,790	60.7
固定負債							
社債		5,000		5,000		5,000	
長期借入金	2	32,233		16,912		19,522	
繰延税金負債		239		290		282	
再評価に係る 繰延税金負債		445		290		293	
退職給付引当金		9,064		10,308		9,847	
役員退職慰労引当金		486		527		568	
その他	2	1,262		1,651		1,711	
固定負債合計		48,732	26.9	34,981	21.8	37,226	25.2
負債合計		159,736	88.3	137,682	85.8	127,017	85.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,959	1.6	3,438	2.1	3,148	2.1
(資本の部)							
資本金		8,224	4.5	12,224	7.6	12,224	8.2
資本剰余金		2,533	1.4	6,533	4.1	6,533	4.4
利益剰余金		8,636	4.8	2,729	1.7	1,664	1.1
土地再評価差額金		648	0.3	423	0.2	428	0.3
その他有価証券評価 差額金		3,198	1.8	2,249	1.4	2,173	1.5
為替換算調整勘定		4,930	2.7	4,729	2.9	5,190	3.5
自己株式		8	0.0	15	0.0	12	0.0
資本合計		18,302	10.1	19,416	12.1	17,821	12.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		180,998	100.0	160,536	100.0	147,987	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		121,003	100.0	124,994	100.0	246,933	100.0
売上原価	1	92,266	76.3	95,532	76.4	188,575	76.4
売上総利益		28,736	23.7	29,462	23.6	58,358	23.6
販売費及び一般管理費	2	25,717	21.2	26,794	21.5	51,921	21.0
営業利益		3,019	2.5	2,667	2.1	6,436	2.6
営業外収益							
受取利息		54		63		116	
受取配当金		80		72		111	
賃貸料収入		55		4		110	
その他		102		184		341	
営業外収益合計		293	0.2	325	0.3	680	0.3
営業外費用							
支払利息		660		598		1,336	
その他		230		213		693	
営業外費用合計		890	0.7	811	0.6	2,030	0.8
経常利益		2,422	2.0	2,181	1.8	5,087	2.1
特別利益							
固定資産売却益	3	52		450		53	
投資有価証券売却益						2,164	
貸倒引当金戻入益		10		48		42	
営業権譲渡益		250				250	
その他				27		0	
特別利益合計		314	0.2	526	0.4	2,511	1.0
特別損失							
固定資産処分損	4			338		2,825	
固定資産評価損						13,089	
事業損失引当金繰入額		2,176					
減損損失	5			254			
その他		260		38		205	
特別損失合計		2,436	2.0	631	0.5	16,120	6.5
税金等調整前中間純利益 又は当期純損失()		299	0.2	2,077	1.7	8,522	3.4
法人税、住民税 及び事業税		1,206		626		1,095	
法人税等調整額		1,159		549		2,944	
小計		46	0.0	76	0.1	1,849	0.7
少数株主利益		247	0.2	413	0.3	513	0.2
中間純利益 又は当期純損失()		6	0.0	1,588	1.3	7,186	2.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,533		6,533		2,533
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行						4,000	
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	4,000
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,533		6,533		6,533
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,172		1,664		9,172
利益剰余金増加高							
中間純利益		6		1,588			
土地再評価差額金 取崩額			6	4	1,592	220	220
利益剰余金減少高							
配当金		493		498		493	
役員賞与 (うち監査役賞与)		48 (1)		29 (1)		48 (1)	
当期純損失			542		527	7,186	7,728
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,636		2,729		1,664

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は当期純損失()		299	2,077	8,522
減価償却費		2,196	2,177	4,344
貸倒引当金の増減額(減少)		62	51	63
退職給付引当金の増加額		634	460	1,401
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		17	41	50
事業損失引当金の増加額		2,176	-	-
受取利息及び受取配当金		135	136	228
支払利息		660	598	1,336
固定資産除却・売却損益		-	111	2,771
減損損失		-	254	-
固定資産評価損		-	-	13,089
営業権譲渡益		250	-	250
売上債権の増加額		1,674	95	1,373
その他の営業債権の増減額(増加)		275	288	562
たな卸資産の増加額		9,409	10,561	2,418
仕入債務の増減額(減少)		2,931	2,766	252
その他の営業債務の増加額		1,381	513	1,351
その他		438	240	2,049
小計		1,858	1,999	8,625
利息及び配当金の受取額		278	222	380
利息の支払額		656	593	1,335
法人税等の支払額		2,230	452	2,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,467	2,822	4,725
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入		9	9	9
有形固定資産の取得による支出		1,190	2,687	2,432
有形固定資産の売却による収入		32	392	2,031
投資有価証券の売却による収入		10	11	2,675
関連会社への出資による支出		-	237	-
貸付けによる支出		148	785	100
貸付金の回収による収入		344	703	329
営業権譲渡による収入		306	-	306
その他		89	149	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		724	2,741	2,824
財務活動によるキャッシュ・フロー				
優先株発行による収入		-	-	7,944
短期借入金純増減額(減少)		6,010	8,607	739
長期借入れによる収入		2,212	2,079	4,873
長期借入金の返済による支出		4,606	4,983	20,179
少数株主への配当金の支払額		21	20	34
親会社による配当金の支払額		493	498	493
その他		0	2	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,102	5,181	8,670
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	78	18
現金及び現金同等物の減少額		2,037	303	1,102
現金及び現金同等物の期首残高		8,778	7,676	8,778
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		6,741	7,372	7,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社は、(株)ニチロサンフーズ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc. であります。 なお、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の 非連結子会社数 : - 持分法適用の 関連会社数 : 4社 主要な関連会社は、(株)日本丸であります。 また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社は、(株)ニチロサンフーズ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc. であります。 前連結会計年度において連結子会社でありましたみなと商事(株)は会社清算したため、連結の範囲から除いております。 なお、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の 非連結子会社数 : - 持分法適用の 関連会社数 : 5社 主要な関連会社は、(株)日本丸であります。 新たに設立した煙台日魯大食品有限公司については、当中間連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めております。 また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 31社 連結子会社(株)ニチロベイカーズについては、当連結会計年度に営業譲渡し会社清算したことにより、連結子会社から除いております。また、ほくれい(株)は新規に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の 非連結子会社数 : - 持分法適用の 関連会社数 : 4社 主要な関連会社は、(株)日本丸であります。 また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の5社の中間決算日は9月最終の金曜日(24日)、日照日魯米信食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 a 製品 主として総平均法に基づく低価法によっております。 b 商品 主として月別総平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の5社の中間決算日は9月最終の金曜日(30日)、日照日魯米信食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 左に同じ b その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ たな卸資産 a 製品 左に同じ b 商品 左に同じ</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の5社の決算日は3月最終の金曜日(25日)、日照日魯米信食品有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 左に同じ b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ たな卸資産 a 製品 左に同じ b 商品 左に同じ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>c 原材料・貯蔵品 主として月別総平均法に基づき原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約33%、「機械装置及び運搬具」の約35%、「その他」の約15%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>製品保証引当金 連結子会社ニチロ工業㈱は、製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき、製品保証引当金を計上しております。</p>	<p>c 原材料・貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約36%、「機械装置及び運搬具」の約32%、「その他」の約13%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>a 一般債権 左に同じ</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>	<p>c 原材料・貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約35%、「機械装置及び運搬具」の約34%、「その他」の約15%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>a 一般債権 左に同じ</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,761百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費処理しておりますが、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカにつきましては、一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>事業損失引当金 国内連結子会社が所有する土地区画整理事業施行中の土地について、処分時に見込まれる損失に備えるため、提出会社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 左に同じ</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,761百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費処理しておりますが、国内連結子会社のうち、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカにつきましては、一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 左に同じ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップを行っております。 同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い各社の財務担当部門が行っております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は254百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「補助金収入」及び「保険金収入」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における補助金収入及び保険金収入は、それぞれ10百万円及び2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「火災保険金等」及び「火災保険金等の受取額」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては区分掲記しないことといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における火災保険金等及び火災保険金等の受取額は、2百万円及び2百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました固定資産処分損は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において特別損失「その他」に含めておりました固定資産処分損は93百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローで「その他」に含めて表示しておりました固定資産除却・売却損益については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。前中間連結会計期間における固定資産除却・売却損益は40百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(事業損失引当金)</p> <p>当社は、国内連結子会社が所有する土地の土地区画整理事業施行に伴い、当該事業完了時に発生が見込まれる損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額のうち、事業の進捗状況に応じた負担分を計上しておりましたが、同土地の処分が確実にしたことより当中間連結会計期間末における損失見込額を計上いたしました。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,980百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,818百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,081百万円 (3,763百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>6,194百万円 (4,145百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,932百万円 (2,038百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35百万円 (35百万円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,763百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 49,026百万円 (9,983百万円)</p> <p>(内書)は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,835百万円 (4,570百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分も含む)</td> <td>32,003百万円 (11,852百万円)</td> </tr> </table> <p>(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。</p> <p>3 更生債権等より直接控除した貸倒引当金は375百万円であります。</p>	建物及び構築物	27,980百万円	機械装置及び運搬具	34,274百万円	その他	2,818百万円	預金	10百万円	有価証券	9百万円	建物及び構築物	8,081百万円 (3,763百万円)	機械装置及び 運搬具	6,194百万円 (4,145百万円)	土地	30,932百万円 (2,038百万円)	その他	35百万円 (35百万円)	投資有価証券	3,763百万円	短期借入金	4,835百万円 (4,570百万円)	長期借入金(1年以内返済分も含む)	32,003百万円 (11,852百万円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,437百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,497百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,817百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,130百万円 (3,646百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>5,327百万円 (2,950百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,386百万円 (1,976百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27百万円 (22百万円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,286百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 29,212百万円 (8,597百万円)</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,790百万円 (3,630百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分も含む)</td> <td>22,043百万円 (9,900百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>725百万円</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p> <p>3 更生債権等より直接控除した貸倒引当金は165百万円であります。</p>	建物及び構築物	28,437百万円	機械装置及び運搬具	35,497百万円	その他	2,817百万円	預金	45百万円	有価証券	9百万円	建物及び構築物	8,130百万円 (3,646百万円)	機械装置及び 運搬具	5,327百万円 (2,950百万円)	土地	11,386百万円 (1,976百万円)	その他	27百万円 (22百万円)	投資有価証券	4,286百万円	短期借入金	5,790百万円 (3,630百万円)	長期借入金(1年以内返済分も含む)	22,043百万円 (9,900百万円)	長期預り金	725百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,003百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,047百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,778百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,781百万円 (3,650百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>5,629百万円 (3,771百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,464百万円 (1,962百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42百万円 (38百万円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,293百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 29,265百万円 (9,422百万円)</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,007百万円 (3,040百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分も含む)</td> <td>24,951百万円 (10,857百万円)</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p> <p>3 更生債権等より直接控除した貸倒引当金は136百万円であります。</p>	建物及び構築物	28,003百万円	機械装置及び運搬具	35,047百万円	その他	2,778百万円	預金	45百万円	有価証券	9百万円	建物及び構築物	7,781百万円 (3,650百万円)	機械装置及び 運搬具	5,629百万円 (3,771百万円)	土地	11,464百万円 (1,962百万円)	その他	42百万円 (38百万円)	投資有価証券	4,293百万円	短期借入金	4,007百万円 (3,040百万円)	長期借入金(1年以内返済分も含む)	24,951百万円 (10,857百万円)
建物及び構築物	27,980百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	34,274百万円																																																																											
その他	2,818百万円																																																																											
預金	10百万円																																																																											
有価証券	9百万円																																																																											
建物及び構築物	8,081百万円 (3,763百万円)																																																																											
機械装置及び 運搬具	6,194百万円 (4,145百万円)																																																																											
土地	30,932百万円 (2,038百万円)																																																																											
その他	35百万円 (35百万円)																																																																											
投資有価証券	3,763百万円																																																																											
短期借入金	4,835百万円 (4,570百万円)																																																																											
長期借入金(1年以内返済分も含む)	32,003百万円 (11,852百万円)																																																																											
建物及び構築物	28,437百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	35,497百万円																																																																											
その他	2,817百万円																																																																											
預金	45百万円																																																																											
有価証券	9百万円																																																																											
建物及び構築物	8,130百万円 (3,646百万円)																																																																											
機械装置及び 運搬具	5,327百万円 (2,950百万円)																																																																											
土地	11,386百万円 (1,976百万円)																																																																											
その他	27百万円 (22百万円)																																																																											
投資有価証券	4,286百万円																																																																											
短期借入金	5,790百万円 (3,630百万円)																																																																											
長期借入金(1年以内返済分も含む)	22,043百万円 (9,900百万円)																																																																											
長期預り金	725百万円																																																																											
建物及び構築物	28,003百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	35,047百万円																																																																											
その他	2,778百万円																																																																											
預金	45百万円																																																																											
有価証券	9百万円																																																																											
建物及び構築物	7,781百万円 (3,650百万円)																																																																											
機械装置及び 運搬具	5,629百万円 (3,771百万円)																																																																											
土地	11,464百万円 (1,962百万円)																																																																											
その他	42百万円 (38百万円)																																																																											
投資有価証券	4,293百万円																																																																											
短期借入金	4,007百万円 (3,040百万円)																																																																											
長期借入金(1年以内返済分も含む)	24,951百万円 (10,857百万円)																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、283百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 380 518 593"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,063百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>3,143百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>8,694百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>4,684百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,332百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 660 518 750"> <tr><td>在外連結子会社の土地</td><td></td></tr> <tr><td> 米国アラスカ州</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の機械装置</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損は、固定資産除却損329百万円、固定資産売却損8百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 862 949 1008"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> </table>	販売手数料	2,063百万円	発送及び配達費	3,143百万円	販売促進費	8,694百万円	給与諸手当	4,684百万円	退職給付費用	1,332百万円	減価償却費	253百万円	貸倒引当金繰入額	77百万円	在外連結子会社の土地		米国アラスカ州	22百万円	在外連結子会社の機械装置	29百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	224百万円	機械装置及び運搬具	100百万円	固定資産売却損		建物及び構築物	8百万円	<p>1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、573百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 380 949 593"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,102百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>3,175百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>9,724百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>4,572百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,188百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>190百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 660 949 728"> <tr><td>国内連結子会社の土地</td><td></td></tr> <tr><td> 千葉県千葉市</td><td>448百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損は、固定資産除却損197百万円、固定資産売却損2,623百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 884 1380 1064"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 国内連結子会社の土地</td><td></td></tr> <tr><td> 千葉県千葉市</td><td>2,623百万円</td></tr> </table>	販売手数料	2,102百万円	発送及び配達費	3,175百万円	販売促進費	9,724百万円	給与諸手当	4,572百万円	退職給付費用	1,188百万円	減価償却費	235百万円	貸倒引当金繰入額	190百万円	国内連結子会社の土地		千葉県千葉市	448百万円	固定資産除却損		建物	45百万円	機械装置	133百万円	固定資産売却損		国内連結子会社の土地		千葉県千葉市	2,623百万円	<p>1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、148百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 380 1380 593"> <tr><td>販売手数料</td><td>3,986百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>6,367百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>18,152百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>9,260百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,626百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>498百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 660 1380 750"> <tr><td>在外連結子会社の土地</td><td></td></tr> <tr><td> 米国アラスカ州</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の機械装置</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損は、固定資産除却損197百万円、固定資産売却損2,623百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 884 1380 1064"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 国内連結子会社の土地</td><td></td></tr> <tr><td> 千葉県千葉市</td><td>2,623百万円</td></tr> </table>	販売手数料	3,986百万円	発送及び配達費	6,367百万円	販売促進費	18,152百万円	給与諸手当	9,260百万円	退職給付費用	2,626百万円	減価償却費	498百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	在外連結子会社の土地		米国アラスカ州	23百万円	在外連結子会社の機械装置	29百万円	固定資産除却損		建物	45百万円	機械装置	133百万円	固定資産売却損		国内連結子会社の土地		千葉県千葉市	2,623百万円
販売手数料	2,063百万円																																																																																													
発送及び配達費	3,143百万円																																																																																													
販売促進費	8,694百万円																																																																																													
給与諸手当	4,684百万円																																																																																													
退職給付費用	1,332百万円																																																																																													
減価償却費	253百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	77百万円																																																																																													
在外連結子会社の土地																																																																																														
米国アラスカ州	22百万円																																																																																													
在外連結子会社の機械装置	29百万円																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
建物及び構築物	224百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	100百万円																																																																																													
固定資産売却損																																																																																														
建物及び構築物	8百万円																																																																																													
販売手数料	2,102百万円																																																																																													
発送及び配達費	3,175百万円																																																																																													
販売促進費	9,724百万円																																																																																													
給与諸手当	4,572百万円																																																																																													
退職給付費用	1,188百万円																																																																																													
減価償却費	235百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	190百万円																																																																																													
国内連結子会社の土地																																																																																														
千葉県千葉市	448百万円																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
建物	45百万円																																																																																													
機械装置	133百万円																																																																																													
固定資産売却損																																																																																														
国内連結子会社の土地																																																																																														
千葉県千葉市	2,623百万円																																																																																													
販売手数料	3,986百万円																																																																																													
発送及び配達費	6,367百万円																																																																																													
販売促進費	18,152百万円																																																																																													
給与諸手当	9,260百万円																																																																																													
退職給付費用	2,626百万円																																																																																													
減価償却費	498百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	45百万円																																																																																													
在外連結子会社の土地																																																																																														
米国アラスカ州	23百万円																																																																																													
在外連結子会社の機械装置	29百万円																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
建物	45百万円																																																																																													
機械装置	133百万円																																																																																													
固定資産売却損																																																																																														
国内連結子会社の土地																																																																																														
千葉県千葉市	2,623百万円																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失の概要</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="534 376 951 714"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>飲料製造 設備</td> <td>建物、 構築物、 機械装置 等</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道 石狩市 他9件</td> <td>遊休土地、 売却予定地</td> <td>土地</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 長岡市</td> <td>遊休機械</td> <td>機械装置</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯等</p> <p>飲料製造設備は飲料事業の競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。使用見込みのない遊休の土地、または近い将来に売却を予定している土地であり、時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。遊休機械は製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、は処分価額により評価、は不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="598 1339 951 1485"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品、施設利用権、 ソフトウェア)</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件を単位にグルーピングしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額	北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 構築物、 機械装置 等	127百万円	北海道 石狩市 他9件	遊休土地、 売却予定地	土地	119百万円	新潟県 長岡市	遊休機械	機械装置	6百万円	合計			254百万円	建物	62百万円	構築物	13百万円	機械装置	55百万円	土地	119百万円	その他の固定資産 (工具器具備品、施設利用権、 ソフトウェア)	3百万円	
場所	用途	種類	減損損失金額																													
北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 構築物、 機械装置 等	127百万円																													
北海道 石狩市 他9件	遊休土地、 売却予定地	土地	119百万円																													
新潟県 長岡市	遊休機械	機械装置	6百万円																													
合計			254百万円																													
建物	62百万円																															
構築物	13百万円																															
機械装置	55百万円																															
土地	119百万円																															
その他の固定資産 (工具器具備品、施設利用権、 ソフトウェア)	3百万円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,990百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 249百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,741百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,636百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 264百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,372百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,914百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 238百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,676百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>377</td> <td>237</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>281</td> <td>138</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681</td> <td>379</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	377	237	139	その他 (工具器具備品)	281	138	143	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	22	4	18	合計	681	379	302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>383</td> <td>251</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>274</td> <td>125</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671</td> <td>378</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	0	3	機械装置及び運搬具	383	251	132	その他 (工具器具備品)	274	125	148	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	9	1	8	合計	671	378	292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>351</td> <td>206</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>283</td> <td>128</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645</td> <td>335</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	351	206	145	その他 (工具器具備品)	283	128	155	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	9	0	9	合計	645	335	310
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	377	237	139																																																															
その他 (工具器具備品)	281	138	143																																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	22	4	18																																																															
合計	681	379	302																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	3	0	3																																																															
機械装置及び運搬具	383	251	132																																																															
その他 (工具器具備品)	274	125	148																																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	9	1	8																																																															
合計	671	378	292																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	351	206	145																																																															
その他 (工具器具備品)	283	128	155																																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	9	0	9																																																															
合計	645	335	310																																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132百万円	1年超	169百万円	合計	302百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	100百万円	1年超	192百万円	合計	292百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121百万円	1年超	188百万円	合計	310百万円																																														
1年内	132百万円																																																																	
1年超	169百万円																																																																	
合計	302百万円																																																																	
1年内	100百万円																																																																	
1年超	192百万円																																																																	
合計	292百万円																																																																	
1年内	121百万円																																																																	
1年超	188百万円																																																																	
合計	310百万円																																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円																																																				
支払リース料	87百万円																																																																	
減価償却費相当額	87百万円																																																																	
支払リース料	75百万円																																																																	
減価償却費相当額	75百万円																																																																	
支払リース料	165百万円																																																																	
減価償却費相当額	165百万円																																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p>																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	27百万円	合計	39百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	42百万円	合計	63百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11百万円	1年超	19百万円	合計	31百万円																																														
1年内	12百万円																																																																	
1年超	27百万円																																																																	
合計	39百万円																																																																	
1年内	21百万円																																																																	
1年超	42百万円																																																																	
合計	63百万円																																																																	
1年内	11百万円																																																																	
1年超	19百万円																																																																	
合計	31百万円																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	3,107	8,499	5,392
その他	32	42	10
合計	3,140	8,542	5,402

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、全て減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	109
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	516
非上場優先出資証券	999
合計	1,631

(注) 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金 (0百万円) として資本の部に計上しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	2,614	6,391	3,777
その他	32	53	21
合計	2,647	6,445	3,798

（注） 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、全て減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	109
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	562
非上場優先出資証券	999
合計	1,677

（注） 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金（0百万円）として資本の部に計上しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	2,612	6,266	3,654
その他	32	45	13
合計	2,644	6,312	3,667

（注） 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	109
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	516
非上場優先出資証券	999
合計	1,630

（注） 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金（0百万円）として資本の部に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	116	-	117	0
	タイバーツ	39	-	38	0
	買建				
	米ドル	468	-	467	0
	タイバーツ	660	-	663	3
合計		1,284	-	1,287	2

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 金利スワップ取引については特例処理によっており、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	391	398	6
	買建			
	米ドル	221	225	4
	タイバーツ	300	301	1
合計		913	925	0

(注) 金利スワップ取引については特例処理によっており、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	43	44	1
	買建			
	米ドル	380	384	3
合計		423	428	2

(注) 金利スワップ(金利関連)取引については特例処理によっており、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	加工食品事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,592	33,453	14,957	121,003	-	121,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	423	3,298	1,601	5,324	(5,324)	-
計	73,016	36,751	16,559	126,327	(5,324)	121,003
営業費用	69,383	36,325	15,817	121,526	(3,542)	117,984
営業利益	3,632	426	741	4,801	(1,781)	3,019

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ
その他の事業	バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製品製造販売、包装梱包機・新聞発送機製造販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,781百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務部門、人事部門、経理部門、財務部門等)及び不動産管理会社等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	加工食品事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,317	36,527	12,149	124,994	-	124,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	369	3,860	1,788	6,018	(6,018)	-
計	76,686	40,388	13,937	131,012	(6,018)	124,994
営業費用	73,310	39,668	13,756	126,736	(4,409)	122,326
営業利益	3,375	719	180	4,276	(1,608)	2,667

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ
その他の事業	バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製品製造販売、包装梱包機・新聞発送機製造販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,608百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	加工食品 事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,786	70,652	28,494	246,933		246,933
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	713	7,214	3,404	11,332	(11,332)	
計	148,500	77,867	31,899	258,266	(11,332)	246,933
営業費用	140,910	76,368	31,015	248,294	(7,794)	240,497
営業利益	7,589	1,498	883	9,971	(3,534)	6,436

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ
その他の事業	バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製 品製造販売、包装梱包機・新聞発送機製造 販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,534百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務部門、人事部門、経理部門、財務部門等)及び不動産管理会社等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,654	6,303	45	121,003	-	121,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	4,448	1,904	6,400	(6,400)	-
計	114,701	10,752	1,950	127,404	(6,400)	121,003
営業費用	110,032	10,841	1,729	122,602	(4,618)	117,984
営業利益又は営業損失（ ）	4,669	89	220	4,801	(1,781)	3,019

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国
アジア : タイ、インドネシア、中国

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,781百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務部門、人事部門、経理部門、財務部門等）及び不動産管理会社等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,398	7,571	24	124,994	-	124,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	4,994	1,807	6,870	(6,870)	-
計	117,466	12,566	1,831	131,864	(6,870)	124,994
営業費用	113,616	12,398	1,573	127,588	(5,262)	122,326
営業利益	3,849	168	258	4,276	(1,608)	2,667

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国
アジア : タイ、インドネシア、中国

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,608百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	231,654	15,176	101	246,933		246,933
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	209	8,854	3,790	12,854	(12,854)	
計	231,864	24,031	3,892	259,788	(12,854)	246,933
営業費用	222,634	23,618	3,563	249,816	(9,319)	240,497
営業利益	9,229	412	328	9,971	(3,534)	6,436

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : タイ、インドネシア、中国

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,534百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務部門、人事部門、経理部門、財務部門等）及び不動産管理会社等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,338	1,670	1,779	7,788
連結売上高（百万円）				121,003
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.5	1.4	1.5	6.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
 北米 : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : イギリス、ドイツ、スペイン
 その他の地域：中国、韓国、タイ

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,823	1,831	2,978	9,633
連結売上高（百万円）				124,994
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.8	1.5	2.4	7.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
 北米 : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : イギリス、フランス、ドイツ
 その他の地域：中国、韓国、タイ

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,422	4,068	5,165	19,655
連結売上高（百万円）				246,933
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.2	1.7	2.1	8.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
 北米 : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : イギリス、ドイツ
 その他の地域：中国、タイ、韓国

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 111.31円	1株当たり純資産額 69.05円	1株当たり純資産額 59.53円
1株当たり 中間純利益金額 0.04円	1株当たり 中間純利益金額 9.26円	1株当たり 当期純損失金額 43.92円
	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 7.73円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益金額 6百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益金額 6百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 164,423,216株</p>	<p>1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益金額 1,588百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 優先株式配当金 64百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益金額 1,523百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 164,401,573株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額の算定に用いられた中間純利 益調整額の主要な内訳 優先株式配当金 64百万円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 優先株式 41,025,641株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎 損益計算書上の当期純損失金額 7,186百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 利益処分による役員賞与金 29百万円</p> <p>優先株式配当金 4百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失金額 7,220百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 164,418,799株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,953		1,991		1,707	
受取手形		1,617		662		974	
売掛金		25,726		27,045		24,275	
たな卸資産		17,492		20,393		16,480	
短期貸付金		6,415		11,987		4,827	
その他	2 5	5,829		2,601		3,705	
貸倒引当金		133		131		100	
流動資産合計		58,901	46.4	64,549	54.2	51,870	46.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
土地		5,473		1,054		1,223	
その他		8,238		6,766		7,467	
有形固定資産合計		13,712		7,821		8,691	
(2) 無形固定資産		130		135		149	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	2	9,660		7,548		7,379	
関係会社株式		26,227		31,373		30,330	
長期貸付金		17,261		1,186		8,371	
その他	3	1,646		6,649		6,246	
貸倒引当金		460		199		213	
投資その他の資産 合計		54,335		46,557		52,114	
固定資産合計		68,178	53.6	54,513	45.8	60,955	54.0
資産合計		127,079	100.0	119,063	100.0	112,826	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		10,798		10,146		9,227	
短期借入金	2	53,497		56,723		48,902	
未払費用		6,206		6,393		6,289	
未払法人税等		623		92		0	
関係会社事業損失 引当金		11,115					
その他	5	871		725		1,246	
流動負債合計		83,112	65.4	74,081	62.2	65,666	58.2
固定負債							
社債		5,000		5,000		5,000	
長期借入金	2	14,138		10,345		13,200	
退職給付引当金		6,007		7,005		6,426	
役員退職慰労引当金		222		263		251	
固定負債合計		25,367	20.0	22,615	19.0	24,878	22.1
負債合計		108,480	85.4	96,696	81.2	90,544	80.3
(資本の部)							
資本金		8,224	6.5	12,224	10.3	12,224	10.8
資本剰余金							
資本準備金		2,533		3,533		6,533	
その他資本剰余金		0		3,000		0	
資本剰余金合計		2,533	2.0	6,533	5.5	6,533	5.8
利益剰余金							
任意積立金		3,366		54		3,366	
中間(当期)未処分利 益又は未処理損失()		1,379		1,436		1,894	
利益剰余金合計		4,746	3.7	1,490	1.2	1,472	1.3
その他有価証券評価 差額金		3,103	2.4	2,133	1.8	2,063	1.8
自己株式		8	0.0	15	0.0	12	0.0
資本合計		18,599	14.6	22,367	18.8	22,281	19.7
負債・資本合計		127,079	100.0	119,063	100.0	112,826	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		84,397	100.0	85,104	100.0	169,110	100.0
売上原価		68,330	81.0	68,524	80.5	136,751	80.9
売上総利益		16,066	19.0	16,579	19.5	32,358	19.1
販売費及び一般管理費		14,976	17.7	15,408	18.1	29,948	17.7
営業利益		1,090	1.3	1,171	1.4	2,409	1.4
営業外収益	1	880	1.0	598	0.7	1,396	0.9
営業外費用	2	510	0.6	552	0.7	1,151	0.7
経常利益		1,459	1.7	1,217	1.4	2,654	1.6
特別利益	3	7	0.0	44	0.0	5,015	3.0
特別損失	4	2,272	2.7	297	0.3	13,767	8.2
税引前中間(当期) 純利益又は純損失()		805	1.0	964	1.1	6,097	3.6
法人税、住民税 及び事業税		649		55		191	
法人税等調整額		1,105		393		2,664	
小計		455	0.6	448	0.5	2,472	1.5
中間(当期)純利益 又は純損失()		350	0.4	516	0.6	3,624	2.1
前期繰越利益		1,730		920		1,730	
中間(当期)未処分利 益又は未処理損失()		1,379		1,436		1,894	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差額 は、全部資本直入法により処理し、 資本の部に計上しております。また、 売却原価は移動平均法により算 定しております)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法に基づく低価法によってお ります。 商品 月別総平均法に基づく低価法によっ ております。 原材料・貯蔵品 月別総平均法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物(附属 設備は除く)については、定額法によっ ております。なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却 年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、回収不能見込額を計上してあり ます。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 製品 左に同じ 商品 左に同じ 原材料・貯蔵品 左に同じ</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ 一般債権 左に同じ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差額 は全部資本直入法により処理し、資 本の部に計上しております。また、 売却原価は移動平均法により算定し ております)。 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 製品 左に同じ 商品 左に同じ 原材料・貯蔵品 左に同じ</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として 処理してあります。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ 一般債権 左に同じ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,460百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費にて処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社が所有する土地区画整理事業施行中の土地について、処分時に見込まれる損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップを行っております。同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部の財務担当部門が行っております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p> <p>6 リース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左に同じ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ (3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>8 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,460百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費にて処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左に同じ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ (3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>8 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(関係会社事業損失引当金) 当社は、関係会社が所有する土地の土地区画整理事業施行に伴い、当該事業完了時に発生が見込まれる損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額のうち、事業の進捗状況に応じた負担分を計上していましたが、同土地の処分が確定になったことより当中間会計期間末における損失見込額を計上いたしました。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 16,508百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 14,980百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,622百万円
2 担保資産 (1) 担保に供している資産	2 担保資産 (1) 担保に供している資産	2 担保資産 (1) 担保に供している資産
流動資産	流動資産	流動資産
有価証券 9百万円	有価証券 9百万円	有価証券 9百万円
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物 1,081百万円 (932百万円)	建物 1,193百万円 (1,057百万円)	建物 1,050百万円 (908百万円)
構築物 107百万円 (107百万円)	構築物 103百万円 (103百万円)	構築物 102百万円 (102百万円)
機械装置 1,612百万円 (1,612百万円)	機械装置 1,710百万円 (1,710百万円)	機械装置 1,465百万円 (1,465百万円)
土地 549百万円 (330百万円)	土地 320百万円 (254百万円)	土地 320百万円 (254百万円)
投資その他の資産	投資その他の資産	投資その他の資産
投資有価証券 3,763百万円	投資有価証券 4,286百万円	投資有価証券 4,293百万円
計 7,124百万円 (2,984百万円)	計 7,624百万円 (3,125百万円)	計 7,242百万円 (2,731百万円)
(内書)は、工場財団を組成している金額であります。	左に同じ	左に同じ
(2) 担保設定の原因となる債務	(2) 担保設定の原因となる債務	(2) 担保設定の原因となる債務
短期借入金 2,240百万円 (2,240百万円)	短期借入金 3,879百万円 (2,240百万円)	短期借入金 2,093百万円 (1,540百万円)
長期借入金(1年以内返済分も含む) 13,525百万円 (7,756百万円)	長期借入金(1年以内返済分も含む) 15,651百万円 (6,555百万円)	長期借入金(1年以内返済分も含む) 17,746百万円 (7,167百万円)
(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。	左に同じ	左に同じ
3 更生債権等から直接控除した貸倒引当金 137百万円	3 更生債権等から直接控除した貸倒引当金 120百万円	3 更生債権等から直接控除した貸倒引当金 134百万円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																				
<p>4 偶発債務（保証債務）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Peter Pan Seafoods, Inc.</td> <td>5,928</td> </tr> <tr> <td>㈱アクリフーズ</td> <td>3,950</td> </tr> <tr> <td>ニチ口畜産㈱</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチ口流通センター</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計 4社(注)</td> <td>9,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証（一部取引債務の保証を含む）であります。 うち、外貨建保証債務 外貨額 53,410千USドル 円換算額 5,928百万円</p> <p>このほかに、下記関係会社の金融機関からの借入に対し保証予約等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証予約等の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タナベ</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計 1社</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	保証債務金額 (百万円)	(関係会社)		Peter Pan Seafoods, Inc.	5,928	㈱アクリフーズ	3,950	ニチ口畜産㈱	55	㈱ニチ口流通センター	37	合計 4社(注)	9,971	保証先	保証予約等の金額 (百万円)	㈱タナベ	1	合計 1社	1	<p>4 偶発債務（保証債務）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Peter Pan Seafoods, Inc.</td> <td>5,514</td> </tr> <tr> <td>㈱アクリフーズ</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>ほくれい㈱</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>ニチ口畜産㈱</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチ口流通センター</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計 5社(注)</td> <td>8,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証（一部取引債務の保証を含む）であります。 うち、外貨建保証債務 外貨額 48,800千USドル 円換算額 5,514百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	保証債務金額 (百万円)	(関係会社)		Peter Pan Seafoods, Inc.	5,514	㈱アクリフーズ	1,750	ほくれい㈱	783	ニチ口畜産㈱	72	㈱ニチ口流通センター	28	合計 5社(注)	8,149	<p>4 偶発債務（保証債務）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Peter Pan Seafoods, Inc.</td> <td>3,980</td> </tr> <tr> <td>㈱アクリフーズ</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>ほくれい㈱</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>ニチ口畜産㈱</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチ口流通センター</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計 5社(注)</td> <td>6,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証（一部取引債務の保証を含む）であります。 うち、外貨建保証債務 外貨額 37,200千USドル 円換算額 3,980百万円</p> <p>5</p>	保証先	保証債務金額 (百万円)	(関係会社)		Peter Pan Seafoods, Inc.	3,980	㈱アクリフーズ	2,000	ほくれい㈱	832	ニチ口畜産㈱	50	㈱ニチ口流通センター	32	合計 5社(注)	6,895
保証先	保証債務金額 (百万円)																																																					
(関係会社)																																																						
Peter Pan Seafoods, Inc.	5,928																																																					
㈱アクリフーズ	3,950																																																					
ニチ口畜産㈱	55																																																					
㈱ニチ口流通センター	37																																																					
合計 4社(注)	9,971																																																					
保証先	保証予約等の金額 (百万円)																																																					
㈱タナベ	1																																																					
合計 1社	1																																																					
保証先	保証債務金額 (百万円)																																																					
(関係会社)																																																						
Peter Pan Seafoods, Inc.	5,514																																																					
㈱アクリフーズ	1,750																																																					
ほくれい㈱	783																																																					
ニチ口畜産㈱	72																																																					
㈱ニチ口流通センター	28																																																					
合計 5社(注)	8,149																																																					
保証先	保証債務金額 (百万円)																																																					
(関係会社)																																																						
Peter Pan Seafoods, Inc.	3,980																																																					
㈱アクリフーズ	2,000																																																					
ほくれい㈱	832																																																					
ニチ口畜産㈱	50																																																					
㈱ニチ口流通センター	32																																																					
合計 5社(注)	6,895																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
(1) 受取利息 197百万円	(1) 受取利息 88百万円	(1) 受取利息 417百万円
(2) 受取配当金 575百万円	(2) 受取配当金 405百万円	(2) 受取配当金 737百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
(1) 支払利息 347百万円	(1) 支払利息 344百万円	(1) 支払利息 713百万円
(2) 社債利息 44百万円	(2) 社債利息 44百万円	(2) 社債利息 89百万円
(3) 貸倒引当金繰入額 70百万円	(3) 貸倒引当金繰入額 70百万円	
3	3	3 特別利益の主要項目
		(1) 固定資産売却益
		2,147百万円
		(2) 投資有価証券売却益
		2,854百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
(1) 固定資産除却損 50百万円	(1) 固定資産処分損 261百万円	(1) 固定資産処分損 2,803百万円
(2) 関係会社事業損失引当金繰入額 2,176百万円		(2) 関係会社整理損 10,896百万円
(3) 関係会社株式評価損 39百万円		
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 632百万円	有形固定資産 543百万円	有形固定資産 1,317百万円
無形固定資産 20百万円	無形固定資産 16百万円	無形固定資産 38百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	29	20	9	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	122	55	66	合計	156	77	78	1年内	29百万円	1年超	49百万円	合計	78百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	10百万円	合計	17百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	42	29	13	車両運搬具	5	0	4	工具器具備品	106	49	57	ソフトウェア	6	0	5	合計	161	80	81	1年内	28百万円	1年超	52百万円	合計	81百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	42	25	17	車両運搬具	18	2	16	工具器具備品	129	58	71	ソフトウェア	6	0	6	合計	198	86	111	1年内	38百万円	1年超	73百万円	合計	111百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	未経過リース料		1年内	5百万円	1年超	3百万円	合計	9百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械装置	29	20	9																																																																																																																									
車両運搬具	4	1	2																																																																																																																									
工具器具備品	122	55	66																																																																																																																									
合計	156	77	78																																																																																																																									
1年内	29百万円																																																																																																																											
1年超	49百万円																																																																																																																											
合計	78百万円																																																																																																																											
支払リース料	15百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	15百万円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年内	6百万円																																																																																																																											
1年超	10百万円																																																																																																																											
合計	17百万円																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械装置	42	29	13																																																																																																																									
車両運搬具	5	0	4																																																																																																																									
工具器具備品	106	49	57																																																																																																																									
ソフトウェア	6	0	5																																																																																																																									
合計	161	80	81																																																																																																																									
1年内	28百万円																																																																																																																											
1年超	52百万円																																																																																																																											
合計	81百万円																																																																																																																											
支払リース料	15百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	15百万円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年内	9百万円																																																																																																																											
1年超	10百万円																																																																																																																											
合計	20百万円																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械装置	42	25	17																																																																																																																									
車両運搬具	18	2	16																																																																																																																									
工具器具備品	129	58	71																																																																																																																									
ソフトウェア	6	0	6																																																																																																																									
合計	198	86	111																																																																																																																									
1年内	38百万円																																																																																																																											
1年超	73百万円																																																																																																																											
合計	111百万円																																																																																																																											
支払リース料	37百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	37百万円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年内	5百万円																																																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																																																											
合計	9百万円																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,028	2,446	1,418

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,028	2,107	1,079

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,028	2,329	1,301

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第115期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書（社債）及びその添付書類 | 平成17年10月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 平成17年4月1日
平成17年5月6日
平成17年6月2日
平成17年7月14日
平成17年7月14日
平成17年8月2日
平成17年9月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | 平成17年10月24日
平成17年10月24日
平成17年10月24日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月2日

株式会社ニチロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長谷川 正 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 崎 康 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチロ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社ニチロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長谷川 正 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 崎 康 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチロ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月2日

株式会社ニチロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチロの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社ニチロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長谷川 正 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 崎 康 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチロの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。